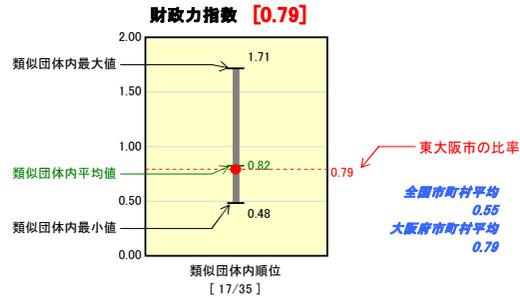


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

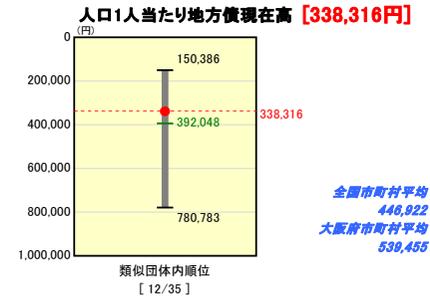
大阪府 東大阪市

人口	490,631	人(H20.3.31現在)
面積	61.81	km ²
歳入総額	168,269,267	千円
歳出総額	167,221,249	千円
実質収支	981,355	千円

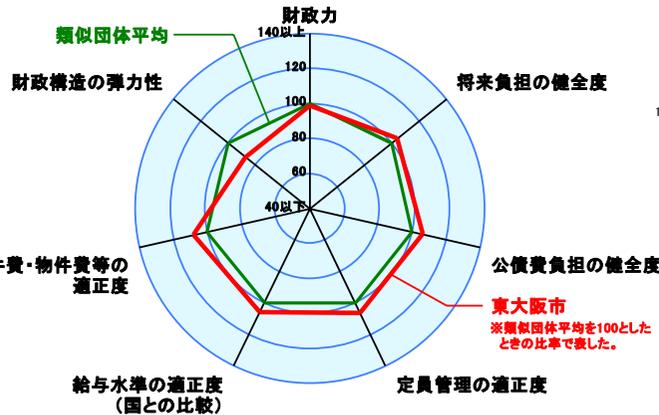
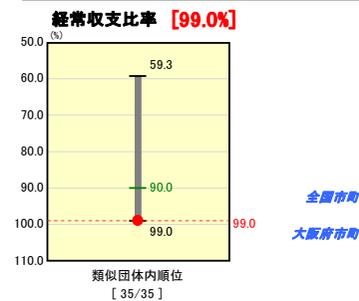
財政力



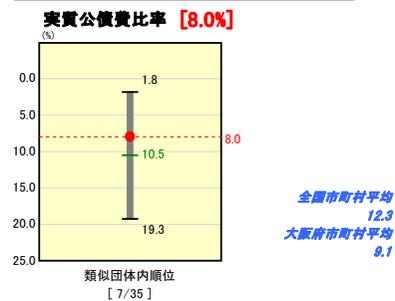
将来負担の健全度



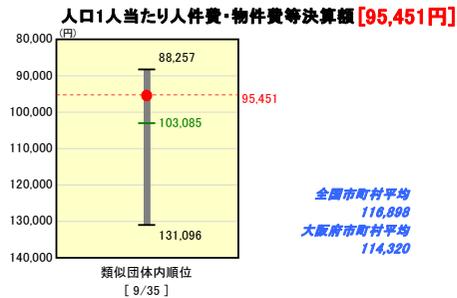
財政構造の弾力性



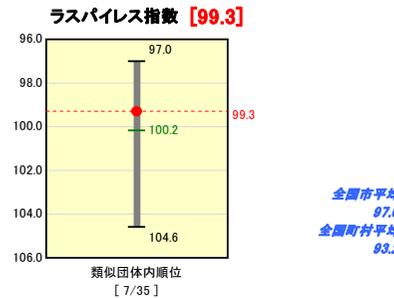
公債費負担の健全度



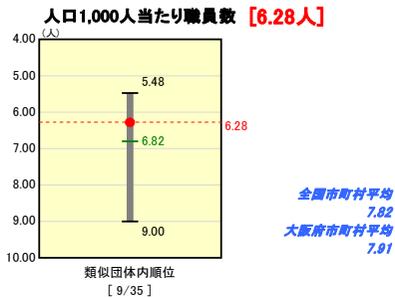
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

1. 財政力指数

平成19年度においては、景気回復の基調をうけ所得税が6.2%増加するなど、単年度では0.014ポイント増加したものの3ヶ年平均値では0.79ポイントとなり、類似団体と比較するとやや下回る結果となった。

2. 経常収支比率

収入面では、景気回復の影響をうけ、市税が増加したものの、地方交付税はそれを上回る減少となった。一方、社会保障関係費の増加や、団塊の世代の大量退職期を迎えたことにより退職手当が増加するなど支出は増加し、昨年度より4.1%悪化した99.0%と極めて硬直した財政状況になっている。今後とも各般施策をゼロベースで点検するなど歳入の徹底的な見直しを行うとともに、収支の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

3. 実質公債費比率

既往債に係る公債費は減少傾向にあるため、8.0%と類似団体を下回った健全な数値となっている。しかしながら、近年は退職手当債、公共用地先行取得債、臨時財政対策債などの償還が増加する傾向にあり、今後とも新規発行の抑制に努めていく。

4. 人口1人当たり地方債現在高

人口1人当たり地方債現在高は類似団体、全国市町村、大阪府市町村と比べても健全な338,316円となっている。今後も将来の世代への負担が増加することのないよう、地方債の発行を抑制するなど適正な公債管理に努めていく。

5. ラスパイルズ指数

集中改革プランに基づく職員数の削減に加えて、平成18年度においては現給保障なしでの人事院勧告に基づく給与改定の実施や住居手当、特殊勤務手当の見直しなどにより、99.3となった。平成19年7月からは、わたり制度の廃止を行うなど、今後もより一層の行財政改革を進め給与の適正化に努める。

6. 人口1,000人当たり職員数

これまでの「職員800人削減計画」や「職員数適正化計画」などの実施により、類似団体を下回る6.28人となっている。今後も集中改革プラン(H17～H21)の定員管理計画を着実に実行し、さらなる行財政改革の推進に努める。

7. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

職員数適正化計画や集中改革プランの着実な実行、加えて職員の削減後も安易にアルバイトの雇用や委託に頼ることなく、創意工夫による業務効率の向上を図った結果、類似団体を下回る95,451円となった。今後も民間での実施可能な部分については指定管理者制度を活用するなど、引き続きコストの低減を図っていく方針である。